



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|-------|------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期第3四半期 | 9,678 | 35.8 | 957 | 73.6 | 1,066 | 110.2 | 723 | 120.5 |
| 2020年12月期第3四半期 | 7,127 | △12.1 | 551 | △34.5 | 507 | △41.4 | 327 | △42.8 |

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 753百万円 (101.2%) 2020年12月期第3四半期 374百万円 (△32.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期第3四半期 | 195.13 | 194.76 |
| 2020年12月期第3四半期 | 89.44 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年12月期第3四半期 | 9,680 | 4,307 | 44.5 | 1,079.16 |
| 2020年12月期 | 9,385 | 3,311 | 35.3 | 899.12 |

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 4,304百万円 2020年12月期 3,311百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期 | — | 4.00 | — | 6.00 | 10.00 |
| 2021年12月期 | — | 6.00 | — | — | — |
| 2021年12月期(予想) | — | — | — | 11.00 | 17.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

配当金の内訳 2021年12月期(予想) 期末 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭 (設立60周年記念配当)

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 12,900 | 18.4 | 970 | 26.8 | 1,050 | 49.3 | 730 | 37.8 | 198.92 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8 「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年12月期3Q | 4,318,280株 | 2020年12月期 | 4,033,780株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年12月期3Q | 329,636株 | 2020年12月期 | 350,973株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年12月期3Q | 3,705,300株 | 2020年12月期3Q | 3,666,398株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大により緊急事態宣言が延長され、長期にわたって経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進む中で景気を持ち直しが期待されるものの、原油や原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱による影響などリスクの高まりもあり、依然として不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、総務省発表の「ケーブルテレビの現状 令和3年9月版」によると、2021年3月末現在のケーブルテレビ加入者は約3,117万世帯(世帯普及率約52.4%)、超高速ブロードバンド伝送路別契約数は前年度比約12.5%増の約835万件と、重要な社会基盤としてその役割を果たすとともに、通信分野での需要が高まっております。

株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」においても、2021年度は年間156万件の増加、2022年3月末時点のF T T H契約数は3,657万件と予測されるなど、通信分野全体として、引き続き高水準の伸びとなる見込みです。

一方、放送分野におきましては、「新4K8K衛星放送」を視聴できる機器の台数が2021年8月末で累計1,000万台を突破したことが一般社団法人放送サービス高度化推進協会(以下、「A-PAB」)より発表され、2018年12月1日に放送が開始されてからおよそ1,000日での達成となりました。

A-PABによると、2024年7月に予定されているパリオリンピック・パラリンピック開催時点で2,500万台の普及を目指すとしており、これまで以上に4K8K放送の特長を生かした魅力的なコンテンツの提供や受信環境の整備への取り組みが期待されます。

これらを背景とした官民一体の取り組みとして、文部科学省の「GIGAスクール構想」や総務省の「高度無線環境整備推進事業」をはじめとした、ネットワークの更なる高度化のための環境整備事業や、社会構造の変化により発生する地域課題の解決に向けた技術革新事業が引き続き進められております。当社におきましても、既存事業への受注活動を進めるとともに、総務省の「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に選定された「ローカル5Gを活用した港湾内安全管理に向けた実証実験」への参画が決定するなど、新たな需要の創出・獲得のための事業にも取り組んでまいります。

そのような状況のもと、当社グループは高速大容量化に伴うインターネット接続サービス用センター設備強化を含むF T T H工事が第2四半期連結累計期間に引き続き順調に進捗したことや、宅内に設置する通信系機器全般の受注及び販売拡大に注力した結果、連結売上高は9,678百万円(前年同四半期比35.8%増)となりました。

利益面では、業務効率の向上による原価低減や販売管理費の抑制及び為替差益計上により、営業利益は957百万円(同73.6%増)、経常利益は1,066百万円(同110.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円(同120.5%増)となりました。

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を上回り、2009年3月期の四半期決算導入以降の同一期間及び第3四半期連結累計期間比較においても過去最高となりました。

<新型コロナウイルス感染拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内に設置しお客様、お取引先様、当社役員ならびに従業員及びそのご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が368百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。

この結果、総資産は9,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が264百万円、短期借入金が250百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ996百万円増加いたしました。これは主に、2021年8月19日に公表いたしました、第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に伴う資金調達等により、資本金が133百万円、資本剰余金が143百万円増加したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純利益723百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は35.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきまして、利益面では、2021年12月期第3四半期の時点で既に通期業績予想数値に達する水準となっておりますが、2021年12月期第4四半期において半導体などの部品価格の高騰と調達不足に関する懸念、原油価格の上昇による物流コストアップ等が、当社業績に影響を及ぼす可能性があるため、2021年8月12日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 996 | 928 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,028 | 1,397 |
| 完成工事未収入金 | 1,885 | 1,774 |
| 商品及び製品 | 1,644 | 1,733 |
| 仕掛品 | 98 | 96 |
| 未成工事支出金 | 61 | 84 |
| 原材料及び貯蔵品 | 379 | 358 |
| その他 | 49 | 77 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 6,144 | 6,451 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,644 | 1,644 |
| その他 | 3,431 | 3,341 |
| 減価償却累計額 | △2,902 | △2,830 |
| 有形固定資産合計 | 2,173 | 2,156 |
| 無形固定資産 | | |
| 76 | 76 | 71 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 994 | 1,005 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 990 | 1,001 |
| 固定資産合計 | 3,241 | 3,229 |
| 資産合計 | 9,385 | 9,680 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,778 | 1,514 |
| 工事未払金 | 707 | 656 |
| 短期借入金 | 850 | 600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300 | 290 |
| 未払法人税等 | 148 | 253 |
| 賞与引当金 | 152 | 144 |
| 役員賞与引当金 | 17 | 15 |
| 工事損失引当金 | 1 | 0 |
| その他 | 801 | 747 |
| 流動負債合計 | 4,758 | 4,223 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 418 | 366 |
| 長期末払金 | 233 | 133 |
| 退職給付に係る負債 | 663 | 649 |
| 固定負債合計 | 1,315 | 1,149 |
| 負債合計 | 6,074 | 5,372 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 411 | 545 |
| 資本剰余金 | 416 | 559 |
| 利益剰余金 | 2,519 | 3,198 |
| 自己株式 | △98 | △92 |
| 株主資本合計 | 3,248 | 4,211 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | 68 | 99 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △6 | △1 |
| その他の包括利益累計額合計 | 62 | 93 |
| 新株予約権 | — | 3 |
| 純資産合計 | 3,311 | 4,307 |
| 負債純資産合計 | 9,385 | 9,680 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,127 | 9,678 |
| 売上原価 | 5,447 | 7,466 |
| 売上総利益 | 1,680 | 2,212 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,128 | 1,254 |
| 営業利益 | 551 | 957 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 7 | 15 |
| 受取家賃 | 2 | 2 |
| 為替差益 | — | 96 |
| その他 | 9 | 6 |
| 営業外収益合計 | 20 | 120 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 為替差損 | 56 | — |
| 社債発行費等 | — | 5 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外費用合計 | 64 | 11 |
| 経常利益 | 507 | 1,066 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 0 |
| 投資有価証券売却益 | — | 3 |
| 特別利益合計 | — | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | — |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1 |
| 特別損失合計 | 3 | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 504 | 1,067 |
| 法人税等 | 176 | 344 |
| 四半期純利益 | 327 | 723 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 327 | 723 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 327 | 723 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | △3 | 30 |
| 退職給付に係る調整額 | 55 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 46 | 30 |
| 四半期包括利益 | 374 | 753 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 374 | 753 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月6日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ133百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が545百万円、資本剰余金が559百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2021年10月1日から10月31日までの間に、第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。

| | |
|--------------------|---------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 300,600株 |
| (2) 行使新株予約権個数 | 3,006個 |
| (3) 行使価額総額 | 295百万円 |
| (4) 増加した資本金の額 | 148百万円 |
| (5) 増加した資本準備金の額 | 148百万円 |